

博士学位論文審査要旨

2010年2月15日

論文題目： 近代日本と三井物産—総合商社の起源—

学位申請者： 木山 実

審査委員：

主査：	経済学研究科	教授	末永國紀
副査：	経済学研究科	教授	布留川正博
副査：	関西学院大学経営戦略研究科	教授	宮本又郎

要 旨：

戦前戦後を通じて、日本経済の発展にとって総合商社の果たした役割はきわめて大きかった。総合商社については、明治20年代から30年代にかけて最初の総合商社である三井物産が体制を確立したという見解が定説となっている。

本論文は、世界的にみてユニークとされるこの総合商社が、なぜ明治期の日本で発生したのかという問題、いわゆる総合商社の創業期の「総合化の論理」を解明することを目的としている。

まず、先行研究を2点において批判する。第1点は、先行研究では明治前期に三井物産と同時期に並存した他の日本商社との比較研究が等閑視されてきたことを指摘する。三井物産が総合商社体制を構築する準備期間としての創業期以降の同社を、他の商社のそれと比較することによって、三井物産の特徴が別出されると主張する。

第2点目は、明治政府関係の仕事、いわゆる御用商売の考察に関するものである。従来の御用商売の捉え方は、御用商売に従事した会社に利益をもたらすものという画一的理解であり、御用商売の内容・種類等の中身にまで立ち入って分析する必要があると主張する。

以上のような先行研究批判からする問題意識に基づく論文の構成は、以下のとおりである。

序

第1章 近世・近代勸業政策の連続性—「国産会所」方式の終焉をめぐる

第2章 三井物産の取扱商品非限定姿勢—コミッション・ビジネスの継承も含めて

第3章 三井物産草創期の海外店舗展開とその要員

第4章 「広業商会」の国産会所的性格

第5章 貿易商会の設立とその挫折—三井物産との比較も含めて

第6章 明治前期における益田孝の人的ネットワーク

第7章 大倉組商会と三井物産の比較考察—明治期を中心に

第8章 明治政府の日本商社統制・保護育成策

総括

これらの分析を通じて、本論文では明治9年(1876)に設立された三井物産が総合商社化した要因を3つに集約している。

第1点目は、三井物産が創業以来、一貫して取扱商品を制限する姿勢をとらなかったことを挙げている。このような方針は、近世諸藩によって財政難対策として打ち出された、別途会計を財源にして藩札を発行し、多様な領内産物を国産会所が中心になって集荷・販売して正貨を得るといった国産会所方式に由来する。このような流通上の要望は、明治半ばまで存続したのであり、その前身である先収会社、三井組国産方時代を含めて三井物産はこの要望によく応えた。

第2点目は、明治政府の勸業政策・貿易政策の影響である。明治政府の貿易を通じた正貨獲得

政策は、「準備金」という別途会計を財源に紙幣を発行して国内産物を集荷して輸出し、海外荷為替を通して正貨蓄積をはかるというものである。それは近世の国産会所方式を、明治政府が日本という一国単位で採用したものといえる。

同時に明治政府は、このような政策遂行を通じて外商に握られていた商権回復を目指し、貿易業務も日本商人に執行させる強い姿勢を示した。取扱品を制限しない三井物産は、政府米・官営三池の石炭等の輸出や海外荷為替業務に従い、政府の御用商売の要請に忠実に応えた。このような取引において三井物産は、コミッション・ビジネスに徹し、他の挫折した商社のように商況の影響をまともにうけやすい買取方式をとらなかったことも、生き残りの要因であった。

第3点目は、三井物産創業者の益田孝が属した旧幕臣ネットワークの影響である。三井物産は御用商売にのみ拘泥せず、当時の日本で勃興しつつあった民間の綿糸紡績業との商権をいち早く構築した。その取引の契機となったのは、日本紡績業をリードした明治15年(1882)に設立された大阪紡績のイギリス・プラット社製紡績機械買付け業務であった。この業務の達成に介在したのは、三井物産ロンドン支店の笹瀬元明、ロンドン留学生山辺丈夫、両者の師である西周、大阪紡績に尽力した渋沢栄一という旧幕臣ネットワークであった。以後、三井物産は日本への紡績機械や棉花の輸入業務を通じて、日本の綿糸工業化を誘発し、明治28年(1895)には外国間貿易に従事しはじめることによって、総合商社としての体裁を整えた。

総合商社出現の論理としての国産会所方式への注目は、これまでになかった斬新な着想である。国産会所方式の主張は、近世諸藩や明治政府など国家の論理であり、企業の論理として三井物産が総合商社化した後の時期までを含む一貫した「総合商社の論理」としては適用困難であるが、本論文が主としてカバーしている創業期の論理としては十分に説得力がある。

商社の命脈を握る人材調達については、システムとして人的資源を構築する必要があるが、本論文の取扱う三井物産の創業期については、旧幕臣グループによる人的つながりが、政府の御用商売を離脱し、民間商権を開拓するきっかけをなしたという旧来になかった主張は、丁寧に実証されている。

本論文の各章の問題意識は実に明解である。また、論旨を実証的に展開するために史資料類を博搜し、集めた材料を的確に使い、丹念な行論によどみはない。本論文は、日本の総合商社論に多くの新しい知見を加えた、学術的意義の高い業績である。

よって、本論文は、博士(経済学)(同志社大学)の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

学力確認結果の要旨

2010年2月15日

論文題目： 近代日本と三井物産—総合商社の起源—

学位申請者： 木山 実

審査委員：

主 査：	経済学研究科	教授	末永國紀
副 査：	経済学研究科	教授	布留川正博
副 査：	関西学院大学経営戦略研究科	教授	宮本又郎

要 旨：

われわれ審査委員3名は、2010年1月27日14時より2時間余りにわたって、学位申請者に対する口頭試問を行なった。申請者から本論文の目的と概要、学術的意義について説明がなされた。審査員の質疑に対して、申請者は的確に応答し、近代日本における経済史、経営史、貿易史に関する十分な学識を有していることが確認できた。とくに、日本の総合商社の起源についての国産会所方式という発想と実証は、創業期における「総合化の論理」として学問的意義の高いことが評価された。

申請者は、本論文のなかで英語文献も引用するなど、英語運用能力において高い能力を有していることも併せて確認できた。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 近代日本と三井物産 ―総合商社の起源―

氏名： 木山 実

要旨：

《本論文の問題意識》

戦前・戦後を問わず、日本経済の発展に総合商社が果たした役割はきわめて大きい。そしてこの総合商社は、外国に類を見ない日本独特の企業体であるといわれてきた。総合商社という言葉自体は、第2次大戦後、日本経済が高度成長期に入っていこうとしていた昭和30年頃から貿易業界やジャーナリズムで使われるようになったとされているが、総合商社にあたるものは、明治20年代末から30年代にかけて最初の総合商社である三井物産がその体制を確立させていたという見解が今や一般化していると思われるし、私の認識も同じである。明治期にまずは三井物産が総合商社体制を確立し、明治末期、物産1社だけで日本全体の輸出入額の4分の1ほどを扱うほどに巨大化し、その物産がとった商売のやり方がモデルとなって戦前期には鈴木商店、三菱合資営業部（のちの三菱商事）などがそのモデルに追随し、戦後も伊藤忠、丸紅、兼松、安宅産業、日商岩井などが次々と総合商社化路線をとっていった。本論文は世界的にみてユニークとされる総合商社が、なぜ明治期の日本で発生したのかという問題（いわゆる商社「総合化の論理」）を解明せんとするものである。

この「総合化の論理」を論じた先行研究では、もっぱら最初の総合商社となった三井物産に焦点が当てられ、物産に比重を置いて議論が重ねられてきた。物産が最初に総合商社化した以上、そのこと自体には意義があったと思われるが、それらの先行研究では、明治前期に物産と同時期に並存した他の日本商社との比較研究は、ほとんど意識的になされて来なかったのではないか。それゆえ物産が総合商社体制を構築する準備期間としての創業期以降の同社と、他の日本商社を比較することによって、物産の特徴をあぶり出すことが必要であると考えている。さらに先行研究は、物産が創業期に明治政府関係の仕事、いわゆる御用商売の比率が多かったことをことさら重要視してきたものの、その御用商売の捉え方は、御用商売に従事した会社に利益をもたらすものという、かなり画一的な理解だったのではないかと私は考えている。御用商売の内容・種類を見きわめ、御用商売に従事することによって、物産を含む商社各社がどのような影響を受けたのかを見きわめる必要がある。

以上のような問題意識で、本論文では最初に総合商社となった三井物産を中心に据えつつ、同時期に並存した他の日本商社として特に大倉組商会（明治6年設立）、広業商会（明治9年設立）、貿易商会（明治13年設立）を取りあげ、必要に応じて他の商社にも言及しながら、三井物産と比較することで物産の特徴を浮かび上がらせつつ、商社「総合化の論理」を究明することを課題としている。

《本論文の主要な結論》

三井物産が総合商社化したのは、複合的な要因が折り重なった「創発」の結果であると思うが、私は本論文での分析を通じて、それらの要因を、以下の3つに集約できるのではないかと考えている。

まず第1点目として、三井物産が創業期以来、一貫して取扱商品を制限する姿勢をとらなかったことである。三井物産がそのような取扱商品非制限の姿勢をとったのは、先収会社（とくに大阪店）と三井組国産方という、物産の前身ともいべき2つの組織がいずれも、近世の国産会所方式のなかで見られた中央市場（大坂、江戸など）での蔵屋敷的な機能を継承していたのであり、

物産もまた同様にその機能を継承したからであると考えられる。すなわち、近世諸藩が財政難による藩債累積と藩札価値下落という経済的危機に直面した際、その解決策として、諸藩はたいてい別途会計を財源として主に藩札を貸付けて領内産物の生産を奨励し、生産された多様な産物を領内の豪商に設けさせた国産会所で強制的に集荷し、あるいは移出用の荷為替資金を貸与して、それらを大阪や江戸という中央市場へ積送り、中央市場では諸藩が設けた蔵屋敷でそれらの産物を荷受けして売捌き、販売代金として正貨を得るといふ、いわゆる国産会所方式を展開した。そのような流通構造は、廃藩置県後も一気に解体することなく、その残滓的な流通構造が残る中で、かつて諸藩から多様な産物が積送られ、売却される場としての蔵屋敷の機能はしばらくは求められつづけたのである。先収会社、三井組国産方、さらに三井物産は、この需要に応えるものであったといえよう。そして物産の取扱商品非限定姿勢は、その総合商社化に向け、重要な初期条件となった。

第2点目として明治政府の勸業政策および貿易政策が大きく影響していたことを指摘したい。明治6年以降、大久保利通をはじめとする政府首脳は日本の植民地化を恐れ、明治初年に明治政府がイギリスで発行した公債の償還をはたそうと躍起になり、これが政府をして、貿易を通じた正貨獲得政策をとらせた。その正貨獲得政策とは、①主に「準備金」という別途会計を財源とし紙幣を発行する。②海外で売れそうな産物の生産者に生産資金を貸し付ける。③生産されたものを集荷し、あるいはさらに海外荷為替金を貸与して、海外で売れそうなところならばどこでもよいから輸出する。④海外では売却代金を正貨で受取り、その正貨は国庫へ蓄える、というもので、いわば「紙幣を正貨に変じさせる手法」といいうるものである。それは上で記したような近世諸藩で一般的にみられた勸業手法を明治政府が日本という一国単位で採用したといいうるものであり、江戸期において財政難に陥った幕府が、財源としてたびたび出目に依存したのとは異質な手法であった。そして明治政府は物産に対し、米穀の集荷および海外輸出、官営三池炭鉱石炭の海外輸出を任せ、さらには海外荷為替業務をも任せ、物産はその荷為替が組まれた生糸・茶・雑貨類の輸出にも従事したのであった。

政府の貿易政策では、ここにさらに商権回復という目標までもが強く付加される。明治期には幕末開港以降、日本の貿易の商権が、おおむね外商に掌握されていることから来る弊害が目立つようになり、政府は上で見た政策目標に加え、商権回復を同時に目指すようになっていたのであり、それゆえ海外貿易業務も、外商ではなく日本商人に執行させるという強い姿勢となって現れた。

海外で売れそうなものなら何でも輸出しようとした明治政府の政策のなかに、取扱品を制限しない三井物産はしっかりと組み込まれ、物産は忠実に政府の要請に応えた。明治政府の「売れるものなら何でもよい」「売れるところならどこでもよい」という発想と、商権回復の気運の高まりの中での「外商ではなく日本商人に」という方針に規定され、物産は当時の日本の主要輸出国たる英・米・仏・清国に、政府の要請・勸説で支店を設置し、代理店制を採用するのではなく、日本人駐在員を支配人として派遣した。そして国産会所方式的な貿易政策の一要素である国庫とリンクした形での海外輸出荷為替制度についても、物産は政府の命令で英・米・仏などの欧米向け荷為替業務に従事したのであった。

そして三井物産が総合商社化した要因の第3点目として、物産社長益田孝が属した旧幕臣ネットワークの影響を指摘したい。先述のような政府関係の業務、いわゆる御用商売だけでは、政府の関与が後退した場合、物産の存立はおぼつかない。それゆえ三井物産が御用商売に拘泥せず、民間企業との商権を構築したことは、やはりきわめて重要な意義を有する。物産が民間企業との商権を構築する突破口になったのは、日本で勃興しつつあった綿糸紡績業との取引であって、その起点となったのはロンドンでのプラット社製紡績機械の買付け業務であった。この取引のきっかけになったのは、三井物産ロンドン支店支配人であった笹瀬元明とロンドンに留学していた山辺丈夫（のち大阪紡績会社の工務支配人となる）との交友関係である。その笹瀬と山辺の関係が

構築されたのは、笹瀬・山辺、両者の師である西周、三井物産社長益田孝、大阪紡績設立に尽力した渋沢栄一などで構成される旧幕臣ネットワークが影響したためであり、三井物産は日本へのイギリス製紡績機械の輸入業務に着手する契機を得る。そしてその紡績機械取扱いの商権を確立したことが起点となり、日本での工業化（綿業）を誘発した物産は、明治 21 年には勃興しつつあった日本国内綿業への清国棉花の供給を目的に上海棉花公司を創設、明治 28 年には上海紡績会社を設け、投資活動を活発化させていく。さらに三井物産は別なる棉花供給源をもとめて、インドのボンベイ（現ムンバイ）など既存の海外支店以外にも店舗展開をなし、そのような海外店舗網の拡がりを受けて、明治 28 年以降は清国から生糸や大豆などの産品を欧米へ、また欧米諸国製品を清国に輸入するという外国間貿易に従事しはじめ、三井物産は総合商社としての体裁を整えたのであった。三井物産が総合商社体制を構築した後は、貿易業界において、それがひとつのモデルとなり、後発の貿易商社のなかには鈴木商店や三菱合資営業部のように、そのモデルに追随して世界主要市場に店舗を設け、多様な商品の輸出入に従事する形態をとっていくものが出現するようになっていく。